

『フランスにおける階級闘争』と永続革命論

——二月革命とマルクス、エンゲルス——

淡 路 憲 治

目 次

はじめに

I 二月革命前後におけるフランス像の変化

II 『階級闘争』と永続革命論

① 『階級闘争』第1－3編と永続革命論

『階級闘争』全4編の編別構成

2月革命から6月の反乱まで

早期革命の見通しと労農同盟論

ボナパルトと農民

労農同盟論と永続革命論

② 『階級闘争』第4編と永続革命論

50年秋の思想の転回

事態の推移とボナパルト評価

むすび

はじめに

マルクス、エンゲルスは、その生涯において、ヨーロッパの革命事件として、48年革命と71年のパリ・コミューンの二つの事件を体験した。この二つの革命事件が、彼らの革命思想・革命理論に重大な影響を与えたことは周知のところである。マルクスは、この二つの革命事件の分析として『フランスにおける階級闘争』、『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』および『フランスの内乱』（以下、『階級闘争』、『ブリュメール18日』、『内乱』と略記）の三部作を書いたし、エンゲルスは『ドイツにおける革命と反革命』を書いた。私は、この二つの革命事件、とくに71年のパリ・コミューンが、マルクスとエンゲルスの革命思想・革命理論にいかなる影響を与えたかを検討する

ことを意図している。

この点に関連して、リヒトハイムは、彼の主著『マルクス主義』において、次のような見解を述べている。パリ・コミューンに際会して、マルクス、（エンゲルス）には、それ以前の時期においては、ひとたび影をひそめていた永続革命論が甦った。しかし、コミューン敗北後の一定の時期以降に永続革命論は彼から最終的に消えうせていき、それを契機として、後期マルクス主義、すなわちエンゲルス主導のマルクス主義（＝エンゲルス主義）に変質していった。このリヒトハイム説はまことに興味ある魅力的な見解である。

パリ・コミューンに直面して、マルクス、エンゲルスに永続革命論が甦ったか否かを検討するには、その前提として、まず次の点が問題にされねばならない。それは、そもそも永続革命論とはいかなる革命理論で、いかなる論理構造をもつものであるか、という点である。

マルクスとエンゲルスは、彼らの生涯のある時期の革命論を彼ら自身で永続革命論と名付けて、定式化したわけではない。そうではなく、彼らの初期のいくつかの革命論を永続革命論と名付けたのは、後の時代のことである。⁽¹⁾

それ故、この革命論の概念規定には一定の不明確さ、曖昧さが伴うのはやむをえないことである。極端に言えば、論者それぞれによって、この用語にあたえる内容に若干の差異のあるのは避けがたいところである。通常、マルクスの永続革命論の最も典型的な表明とみられているのは、1850年3月の共産主義者同盟中央委員会から同盟員あての、例の「回状」に述べられている見解である。私はその他にも、1844年の「ヘーゲル法哲学批判序説」と1848年の『共産党宣言』に、それに共通する見解が示されていると考えている。⁽²⁾

「序説」・『宣言』・「回状」の三者にみられる永続革命論の内容を総合す

(1) この点については、さし当ってここでは、次の文献を挙げておく。E・H・カー『ポリシェビキ革命 第一巻』の「第一編 レーニンと党」、I. パーリン『カール・マルクス』の「第8章 ロンドン亡命」、リヒトハイム『マルクス主義』の第3部、「6 永続革命」

(2) この点については、拙著『マルクスの後進国革命像』第1、第2章を参照されたい。

れば、ほぼ次のように要約されうであろう。

それは、なおブルジョア革命を当面の課題とする後進資本主義国において、世界市場における先進国との複合的關係と、国内での複雑な諸階級關係からして、ブルジョア革命は、それ自身としては完結されるのではなく、革命を永続化させてプロレタリア革命にまで至るという見解である。それはまた、この革命の永続化の過程は、他面からみれば、そのための経済的条件が未成熟であるにもかかわらず、あえて革命行動をもって強行突破して、経済の発展段階を飛び越して、プロレタリア革命にまでいたる、という見解である。その結果、それは、ブランキ主義的な少数の職業革命家に指導された少数者革命という性格をもともなう。また、この理論は、経済の発展段階を飛び越して、革命を永続化させプロレタリア革命を目指す、その際、目標設定をすでにより高い発展段階にある先進国から学びとる。こうして永続革命論の構築には、世界市場における先進国・後進国の同時並存の複合關係が前提される。

永続革命論の内容が、およそ以上のようなものであるとすれば、それは、少なくとも二本の理論的柱をもつものである。第一には、革命的行動による強行突破に裏打ちされた革命の永続化の理論であり、第二には飛び越し論をもともなう後進国革命論である。ところで、第一の革命の永続化という点については、およそいかなる革命も、一挙になしとげられるものではなく、多かれ少なかれ永続的性格をもつものである。とすれば、永続革命論を、この革命の永続性という点との係わり合いのみで捉えたとすれば、ほぼ革命論一般と同意味になるであろう。それ故、永続革命論に固有の性格ということになれば、それは、必然的に第二の後進国革命論がより中心的位置を占めることになる。

では、マルクス、エンゲルスにおいて、1871年のパリ・コミュンに直面して、それ以前の時期において影をひそめていた永続革命論が甦った、とりヒトハイムが主張するとき、彼の考える永続革命論の内容はいかなるもの

であったか。リヒトハイムは、『マルクス主義』の第3部の「6 永続革命」において次のように主張している。マルクスにおいて、1850年3月の「回状」で展開されている、ブランキ主義的な永続革命の思想が、71年のパリ・コミューンに際して甦えつつが、この革命論の源流は、「1893年から96年にかけてのジャコバン派・バブーフ主義の暴動まで溯るものである。」⁽³⁾ (G. Lichtheim, *Marxism*, 2. ed., 1964, p. 127, 邦訳, 『マルクス主義』, 111ページ) しかし、コミューンは、「しばらくの間、[マルクスの] 旧い革命的情熱を甦えらせはしたが、いつまでも彼の成熟した立場から引き離しておくものではなかった。」 (G. Lichtheim, op. cit., p. 126, 同訳, 同ページ) コミューン以後においては、永続革命論の精神は、西ヨーロッパでは生かされなかったが、1905年にロシアで革命運動の機が熟したとき、「その精神は、レーニンにおいて甦えつつ。」 (G. Lichtheim, op. cit., p. 125, 同訳, 110ページ) これらのことがリヒトハイムによって、「6 永続革命」の表題のもとに述べられている。なお、リヒトハイムは、第2部の「3 革命の理論」において、1850年3月の「回状」の永続革命論と共通の思想が、それ以前の時期の、マルクスの1844年の「ヘーゲル法哲学批判序説」、1848年の『共産党宣言』においても主張されているという。

こうしてリヒトハイムもまた、44年の「序説」—48年の『宣言』—50年の「回状」と結ぶ線上において、マルクスの永続革命論の流れをみている。ところが、50年秋になるとマルクスは、50年春の時点で堅持していたフランス革命を口火とするヨーロッパ革命の早期再燃の予測とブランキ主義的な革命戦略

- (3) マルクス、エンゲルスの革命論が、フランス革命をモデルとして発想されたものであることを端的に語っているのは、『階級闘争』への1895年のエンゲルスによる「序文」においてである。彼は、いう。「二月革命が勃発したとき、われわれすべての者が革命運動の条件や経過についてのわれわれの考えにおいて、それまでの歴史的経験、とくにフランスの歴史的経験にとらわれていた。このフランスの歴史的経験こそは、まさに1789年以来の全ヨーロッパの歴史を支配してきたものであり、こんどもまた全般的変革への信号がそこから発せられるべきだからである。」 (MEW, Bd. 7, S. 514, 大月書店版全集, 第7巻, 521ページ)

を放棄した。(G. Lichththeim, op. cit., pp. 124—27, 同訳, 109—11ページ)それを契機として、次第にマルクスにおいて永続革命の思想は影をびそめることになったが、71年のパリ・コミューンに際会して、永続革命の思想は再び甦った。しかし、コミューン後において、それは最終的に影を没していった。以上が、リヒトハイムによるマルクスの永続革命論の流れの要約である。

みられるように、リヒトハイム説で永続革命論の核心とされているのは、1793年のジャコバン主義を源流とするブランキ主義的な革命永続化の理論であり、それは、マルクスによって、19世紀のドイツとフランスの革命分析に適用されたとしている。しかし、そのように永続革命論を捉えることは、この理論が、他面では、歴史の飛び越し論を問題とする、すぐれて後進国革命論であった点を看過するおそれがある。もっとも、リヒトハイムも、この理論が、48年革命前後における後進国ドイツの革命論でもあった点、またパリ・コミューン後では、西ヨーロッパにおいてではなく、後進国ロシアにおいてこそ有効性を発揮した点を強調していることは、指摘したごとくである。しかし、彼が、マルクスの場合に、19世紀のドイツとフランスの革命分析にこの理論が適用されたとする際には、革命の永続化の点を重視して、飛び越し論が問題になる後進国革命論である点が見落とされがちである。その点で、リヒトハイム説には重大な難点があると考えられる。

マルクスは、彼のフランス革命分析の三部作『階級闘争』・『ブリュメール18日』・『内乱』において、永続革命論の問題をいかに考えていたのか。もし、リヒトハイムの考えるごとく、マルクスにあって19世紀のフランス革命の分析にあたって、永続革命論が、重要な分析尺度であったとすれば、それはいかなる意味においてであるか。それが問われねばならない。私自身は、前著『マルクスの後進国革命像』において、永続革命論は、後進国に固有の革命論であるという立場に立って、初期マルクスにおけるドイツ革命像、晩年のマルクスのロシア革命像を検討してきた。その際、『階級闘争』・『ブリュメール18日』・『内乱』の三部作でのマルクスの二月革命とパリ・コミ

ューンの分析に、ほとんど言及することなく終わった。それ故、以下の論考は、私自身の前著での見解（複合的發展像・永続革命論・マルクスとエンゲルスの1850年における思想の転回等）の再検討にもなるものである。

以下、マルクスとエンゲルスの革命思想の展開過程において、パリ・コミューンにいたるまでの時期、コミューンに際して、そしてそれ以降において、フランス社会とフランス革命の分析を、永続革命論との関連を重視しつつ検討をすすめた。さし当って本稿では、『階級闘争』にみられる二月革命分析を永続革命論との関連に焦点をあてて検討しよう。

I 二月革命前後におけるフランス像の変化

「はじめに」で述べたごとく、リヒトハイムは、マルクスがフランスの2月革命の分析に永続革命論を適用した、と主張するが、それはいかなる根拠にもとづくものであろうか。それが問題である。

しかし、さし当ってここでは直接この問題を取り上げるのではなく、その前提として、まず次の点を検討しよう。それは、マルクス、エンゲルスによる、イギリスやドイツと対比した場合の、フランスの世界市場に占める位置づけが、2月革命の前後で大きく変化したのではないかと考えられる点である。彼らによれば、2月革命前の時期では、フランスはすでにブルジョア革命を完了した、したがってプロレタリア革命を直接の課題とする発展段階にあるブルジョア国家とされていた。その意味でフランスは、イギリスと共に世界の最先進国とされていたのである。なお、そのみならず、この時期にあつては、この両国の対比でいえば、イギリスよりも、むしろフランスこそが、ブルジョア国家の典型とされていたとも考えられる。このようなフランスとの対比において、後進国ドイツのブルジョア革命は、ヨーロッパ世界におけるイギリスやフランスとの関係によって、それ自体として完結されず、連続革命的性格をもつものと考えられていたのである。ところが、2月革命後の時期になると、彼らのフランス像は大きく変化し、イギリスこそがブル

ジョア世界の中心であり、フランスはたんなる脇役の位置を与えられるにすぎなくなった。それに対応して、フランス社会におけるブルジョア関係の未成熟の側面が重視されるようになり、フランスの革命課題についても、もはやプロレタリア革命一本で処理されることがなくなった。こうして、2月革命後のフランス分析にとって、プロレタリア革命論と共に、永続革命論もまた有力な分析武器と考えられるようになった。ただし、ここに言う永続革命論とは、後進国革命論としての、飛び越し論を内容とするそれとは一応区別されたものである。その点を、やや詳しく検討しよう。

1844年の「序説」で、マルクスは、先進国のフランス、イギリスに対比しての後進国ドイツの政治的経済的發展段階の相違を指摘した上で、両者の当面する課題について「フランスやイギリスでは行きつくところまで行きつくした独占を止揚することが問題であるのに、ドイツでは独占が行きつくところまで行きつくことが問題である」(MEW, Bd. 1, S. 383, 大月書店版, 全集, 1, 419ページ)という。つまり、先進国のフランスやイギリスでは資本主義の止揚が問題になっているのに対して、後進国ドイツでは資本主義の發展そのものが問題であるとされている。だが後進国ドイツのブルジョア革命と資本主義發展は、単純にフランスやイギリスの後を追って、同じようなコースを辿るものと想定されていたかといえ、決してそうではない。マルクスによれば、フランスとドイツの両者それぞれの階級対立の様相はきわだった相違を示している。1789年のフランス革命以前のフランスでは、特定の一階級が「普遍的障害の権化」であったのに対して、その対極では、ブルジョア階級が「解放の普遍的階級」であるような、古典的な階級対立が成立していた。それ故、フランスではブルジョア革命が典型的に遂行されえたのである。ところが、ドイツでは、階級関係が複雑に錯綜していて、どの階級も社会の「否定的代表者」となりえていないし、また他方では、どの階級も「民族の魂」を代表して、敵に対して「現在は無だが、必ず一切になってみせる！」と叫ぶうほどの革命的階級でもありえない。それ故、ドイツでは「どの階級も

自分より上層の階級との闘争をはじめるや否や、もう自分より下層の階級との闘争にまきこまれてしまうのである。」(Ebenda, S. 389, 同. 426ページ)

このようにドイツでは、錯綜した複雑な諸階級関係であるが故に、階級対立の古典的な形態をとったフランスとは異なっており、ドイツのブルジョア革命はそれのみとしては完結しえない。このようなドイツにとって、来たるべき革命は、次のようなものでなければならない。

「ドイツにとっては、根本的な革命が、すなわち普遍的人間解放が空想的な夢なのではなく、むしろ部分的な単なる政治的な革命、家の柱に手をつけない革命が夢なのである。」(Ebenda, S. 388, 同. 424ページ)

こうして、ドイツのブルジョア革命はそれ自身としては完結されず、連続的性格をもち、普遍的人間解放をする社会主義革命こそが、却って現実性のあるものであることが語られている。⁽¹⁾

みられるように、この「序説」においては、フランスは先進国としてイギリスと同列におかれているが、後進国ドイツとの対比においては、階級対立が古典的な形態をとり、ブルジョア革命が完遂された点が強調されており、その点において、イギリスよりもむしろフランスこそが、ブルジョア国家の典型とされ、このフランスとの対比において後進国ドイツが分析されているといえる。つまり、ここでは経済発展の側面の分析よりもむしろブルジョア革命にいたる諸階級対立の様相の分析に焦点があてられ、その点において、イギリスよりも、むしろフランスこそが典型としての位置を与えられているのである。

次に、それとの関連において48年の『宣言』末尾の有名な次の主張にみられるフランスの位置づけをみよう。

「共産主義者は、その注目の焦点をドイツに向ける。それは、ドイツがブ

(1) なお、「序説」におけるドイツ革命論については、拙著「第1章 4 「序説」におけるドイツ革命像」を参照されたい。

ブルジョア革命の前夜にあるからであり、またドイツは、17世紀のイギリスと18世紀のフランスにくらべて、ヨーロッパ文明一般のより進んだ諸条件のもとで、かつはるかに発達したプロレタリアートをもって遂行するからであり、したがってドイツのブルジョア革命はプロレタリア革命の直接の序曲となりうるからである。」(MEW, Bd. 4, S. 493, 全集 4. 507ページ)

ここでは、17世紀と18世紀にそれぞれブルジョア革命を遂行したイギリス、フランスとの関係からして、ヨーロッパ世界におけるドイツのブルジョア革命は、「プロレタリア革命の直接の序曲」となりうるとされているのである。それ故、ここでは、44年の「序説」にみられるごとく、イギリスよりも、フランスが、ブルジョア国家の典型としての位置を与えられてはいないが、フランスはすでにプロレタリア革命を課題とする発展段階にあることが、語られている。こうして、44年の「序説」・48年の『宣言』、つまり48年革命以前の時期のマルクスは、フランスを古典的階級対立の結果として、典型的にブルジョア革命が遂行された国家として捉えているのであり、それ故、この時期のマルクスのフランス観からは、ドイツに適用したような連続革命・永続革命論をフランス革命の分析に適用することは考えられない。

なお、フランスを歴史上、階級闘争が最も典型的におこなわれてきた典型国とするフランス観を、より端的に示しているのは、『ブリュメール18日』第3版(1885年)へのエンゲルスの「序文」の次の箇所である。

「フランスは歴史上の階級闘争が他のどの国にもまして、いつも結着まで闘いぬかれた国であり、次々にかわる政治形態がもっともくつきりと輪郭をとっている国である。中世には封建制度の中心でありルネッサンス以後は統一的な身分的君主制の模範国であったフランスは、大革命ではヨーロッパの他のどの国にも見られないほど典型的な形で封建制度を粉碎し、ブルジョアジーの純粋な支配をうちたてた。」⁽²⁾(MEW, Bd. 8, S. 561, 全集, 8, 544ページ)

(2) このエンゲルスの主張に言及して、「この有名な序文は、フランス史の理解にとって、有効な指針を与えると同時に、重大な偏見をうえつけてしまったと思う」、と批判して

ジ)

このエンゲルスの主張はきわめて明快であるが、この主張が『ブリュメール18日』の第3版の1885年に述べられている点は、問題となるところである。この点については、ここでは深入りしないが、ただ、この「序文」の書かれた1885年は、リヒトハイムの主張する、パリ・コミューン後において、マルクス、エンゲルスから永続革命論が最終的に影を没していった時点であることを指摘しておきたい。このエンゲルス説は、マルクスの44年「序説」のフランス観と共通するものである。

リヒトハイムはおそらく、このエンゲルス説を念頭においてであろうが、次のように主張している。「彼〔マルクス〕は、フランスよりもイギリスの方をヨーロッパの一般的法則からの例外とみていた。フランスは「典型的な」事例であった。中世にフランスが封建制の中心であったのと全く同じく、いま、フランスの国民生活は、たとえ経済上ではイギリスの方がはるかに先に進んでいるにしても、社会を二分する階級闘争については、可能な限りもっとも鮮明な姿を提供しているというのであった。フランスは、また、その政治制度が最大のそしてもっとも成果を収めた『ブルジョア革命』によって作り直されたという点においても『典型』であった。」(G. Lichtheim, op. cit. pp. 86—7, 同訳, 78ページ)しかし、このリヒトハイム説は、マルクスの44年の「序説」には妥当するが、後述するごとく、二月革命後のマルクスには妥当しない。もっとも、リヒトハイムのごとく、19世紀のヨーロッパにおいて、政治の世界の典型はフランスであり、経済の世界の典型はイギリスである、と考えられなくもないが、政治と経済を截然と二分するのは問題である。マルクスは、2月革命敗北後になると、ヨーロッパ大陸における政治闘争の死命を制するのは、「ブルジョア的宇宙の創造主」であるイギリスであると主張している。リヒトハイム自身も、そうした点を、「フランスは社会問題

いるのは西川長夫氏である。(「ボナパルティズムとデモクラシー」、『思想』No. 616, 26ページ)

を赤裸々な形で提起するが、その解決は経済的にさらに進んだ国々にゆだねなければならない」(G. Lichtheim, op. cit., p. 92, 同訳, 82ページ, 注), 「イギリスが全般的な運動に引きこまれるまでは、社会主義は、依然として地方的なままであるだろう——マルクスとエンゲルスは、そのように見ていた」

(G. Lichtheim, op. cit., p. 138, 同訳, 119ページ), と述べている。みられるように、イギリスとフランスの位置づけについて、リセトハイムはかならずしも首尾一貫していない。この点について、私は、彼らのフランス観は2月革命の前後で大きく変化したのだと考えている。

2月革命後の時期になると、それ以前と異なって、イギリスこそがブルジョア世界の中心であるとする考え方が、彼らに定着するようになる。たとえば、1849年1月の「革命運動」において、マルクスは次のように主張する。

「イギリスが世界市場を支配しており、そしてブルジョアジーがイギリスを支配している。ヨーロッパの解放は、それが被抑圧民族の独立獲得のための蜂起であろうと、封建的絶対主義の転覆であろうと、フランスの労働階級の勝利的蜂起に制約されている。が、しかし、どんなフランスの社会変革も、必然的にイギリスのブルジョアジーに、グレート・ブリテンの工業的・商業的世界支配にぶつかって破砕する。」(MEW, Bd. 6, S. 149—50, 大月書店版全集, 6, 145ページ)

また、『階級闘争』には、次の主張がみられる。フランスの労働者は、「フランス国家の壁の中で、プロレタリア革命を完遂しようと考えていた。だが、フランスの生産関係は、フランスの対外貿易によって、世界市場におけるフランスの地位と世界市場の法則によって制約されている。この生産関係を、フランスは、世界市場の専制君主であるイギリスにはねかえって打撃を与える全ヨーロッパ的な革命戦争をしないで、どうして打ち破れるだろうか？」

(MEW, Bd. 7, S. 19, 同, 7, 17ページ) 「イギリスは、ブルジョア的宇宙の造物主である。ブルジョア社会がたえずあらたに経過する循環の種々なる局面は、大陸では、第二次的・第三次的な形態で現われる。」(Ebenda,

S. 97, 同, 93ページ)

みられるように、マルクスは、2月革命後の時期になると、イギリスこそが、「世界市場の専制君主」、また『ブルジョア的宇宙の造物主』であり、フランスはこのイギリスによって制約される脇役的存在であると主張しているのである。このように世界市場におけるフランスの位置づけが変わったのは、2月革命敗北の体験をとおして、フランス社会が直ちにプロレタリア革命を課題とするほどにブルジョア関係が成熟していないこと、したがってフランスを、イギリスのように、ブルジョア世界の最先進国として位置づけしえないことを認識するようになったからであると考えられる。

Ⅱ 『階級闘争』と永続革命論

① 『階級闘争』第1—3編と永続革命論

上述のごとく、48年革命とその敗北の過程をとおして、マルクスのフランス観・フランス像には重大な変化がみられ、もはやフランス革命の分析には、プロレタリア革命論一本では処理しえなくなり、永続革命論的観点もまた適用されることになった。以下、その点を、『階級闘争』の内容について検討しよう。

『階級闘争』全4編の編別構成

『階級闘争』全4編の各編は、1850年にそれぞれ『新ライン新聞 政治経済評論』（以下、『政治経済評論』と略記）に発表されたが、第1—3編と第4編とは、現実認識と分析視角に重大な差異がみられる。その点については、エンゲルスが、当時より半世紀後の1895年に、本書を編集刊行した際に、第4編のはじめに明記しているところである。本書の第1、第2、第3編は、「1848年から1849年まで」の表題で、それぞれ『政治経済評論』の50年1月、2月、3月に発表されたマルクスの論文である。ところが、第4編は同誌の最終刊である第5・6合併号に発表された50年11月1日の日付をもつマルクスとエンゲルスの共同執筆の「評論 1850年5月から10月まで」の

うち、フランスに関する部分を抜き出して、「1850年の普通選挙の廃止」という見出しをつけて、現行の『階級闘争』の第4編としたものである。このように、第1—3編はマルクス独自の作品であるのに対して、第4編はマルクスとエンゲルスの共同執筆である点は注目を要するところである。⁽¹⁾

以上の経緯からもわかるごとく、本書の第1—3編と、第4編との間には、その発表時期において半年以上のへだたりがあり、しかもこの期間にマルクスとエンゲルスには重大な思想の転回⁽²⁾があった。すなわちマルクスは、44年の「序説」、48年の『宣言』をとおして、後進国ドイツについて連続革命論を主張していたが、48年の3月革命敗北後の50年3月の時点にあってもなお、例の「回状」においてマルクスとエンゲルスは、ドイツについて永続革命論を主張していた。この「回状」において、彼らは、フランス革命を口火とする、早期のヨーロッパ革命の再燃を予測し、その際、ドイツ革命については、フランス革命との関連において、革命の永続化を想定していたのである。この想定のもとに、彼らは少数の職業革命家に指導されるブランキ主義的な強行突破の革命論、すなわち革命の時間的流れの中で、次々とより急進的な課

(1) この第4編の内容をなしている「評論」は両者の共同執筆となっているが、執筆にあたって、はたして両者のうちのいずれが主導的役割をはたしたのかという点は問題になるところであろうが、その点は、何れとも確めがたい。MEW第7巻の注140でも、またマックレランの『マルクス伝』でも、たんに共同執筆であると指摘されているにすぎない。また、この「評論」に関連しての両者の書簡にてらしてみても、私の調べたかぎりでは、その点について何んら言及されていない。

「後記」 本稿執筆後、近着のMEGA, I/10を手にした。この巻の別冊の991ページの「注記」では、「評論」の執筆者について次のように述べている。「評論」は、両者共同執筆であるとされているが、後の時期ではマルクスのものとして取扱われていることと、草稿の一部分である「ドイツ論ノート」がマルクスの手稿であることから、その主要部分はマルクスの執筆であるとしている。これはMEWの注記よりも深く踏みこんだ見解である。しかし、これをもってこの問題に決着がつけられたとも考えられないので、いずれ機会をみて検討したい。

(2) 1850年におけるマルクス、エンゲルスの思想の転回については、I. パーリン『カール・マルクス』中央公論社版、210—11ページ、拙著、「第2章 1850年のマルクス」を参照のこと。

題を提起することによる、革命の永続化を強行していくことを主張していたのである。

ところが、50年夏ごろから、革命の早期再燃の見通しは、根拠のないものであることを認識するようになり、その結果、50年11月1日の日付をもつ、『政治経済評論』第5・6合併号での「評論 1850年5月から10月まで」（以下、「評論」と略記）において、それまでの見解を撤回し、次のような重要な新見解を提出するにいたった。

「このような全般的好況の場合は、ブルジョア社会の生産力がおよそブルジョア的諸関係内で発達しうるかぎりの旺盛な発達をとげているのであるから、ほんとうの革命は問題にはならない。そうした革命は、この二要因、つまり近代的生产力とブルジョア的生產形態が、たがいに矛盾に陥るときにだけ可能である。」そして、この認識の結論として、「新しい革命は、新しい恐慌にひきつづいてのみ起こりうる。しかし、革命はまた恐慌が確實であるように、確實である」（MEW, Bd. 7, S. 98, 全集, 7, 94ページ, 強調点, 原典）, と述べたのである。

では、この50年秋の、マルクス、エンゲルスの思想の転回が、彼らのフランス分析にいかなる影響をあたえたか。

「評論」のなかで表明されている、上述の「新しい革命は、新しい恐慌にひきつづいてのみ起こりうる。しかし、革命は恐慌が確實であるように、確實である。」という重要な新見解の箇所も、『階級闘争』の第4編にふくまれている。したがって、同じく本書に属しているとはいえ、第1—3編では、なおマルクスは早期のフランス革命の再燃と、それを口火とするドイツ革命の永続化の見通しと期待を表明していたのにたいして、第4編では、それらは幻滅であったとする新たな立場に立っていたのである。このように、本書の第1—3編と第4編とは、現実認識と分析視角において決定的な差異があった。以上の点を踏まえた上で、まず第1—3編のフランス分析を、永続革命論との関連において検討しよう。

二月革命から6月の反乱まで

『階級闘争』の冒頭の叙述は次のようになっている。「わずかに数章の例外はあるが、1848年から1849年までの革命年代記の比較的重要な各編はみな、革命の敗北／という表題をもっている。」みられるように冒頭の書き出しは革命の敗北の連続について語っている。しかしマルクスは、来るべき革命については決して暗い見通しをもっていない。彼は、「これらの時期において滅んだものは、革命ではなかった」と述べて、次の革命の早期再燃を確信しており、その論理を探ることが、この著作の中心課題となっている。

二月革命勃発当時のフランスの工業は、大陸の他の国々よりも発達していたが、産業ブルジョアジーの発達に対応する産業プロレタリアートの発達はまだ十分ではなく、フランス全体を支配していたのは産業ブルジョアジーではなく、金融貴族であった。「ルイ・フィリップの治下でフランスを支配したものは、フランスのブルジョアジーではなくて、その一分派であり、銀行家、取引所王、炭鉱・鉄鉱・森林の所有者、彼らとむすぶ一部の地主——いわゆる金融貴族であった。」（Ebenda, S. 12, 同訳, 9ページ）したがって、革命当初、革命軍の攻撃目標となったのは、ブルジョア体制そのものではなく、金融貴族の専制であった。

こうして、革命当初は金融貴族による支配を打倒して、ブルジョア支配の完成を目指すことが求められたのであり、プロレタリア革命はまだ問題たりえなかった。しかし、「労働者は、ブルジョアジーと共同して二月革命をおこなった」（Ebenda, S. 19, 同訳, 16ページ）のであり、また革命に果たした両者それぞれの役割という点では、「二月共和制は、ブルジョアジーの消極的援助のもとにプロレタリアートの闘いとったものであった。」（Ebenda, S. 30, 同訳, 28ページ）それ故、プロレタリアートは「革命の瞬間には、パリでは事実上の権力と影響力」をもちえたのである。しかし、それはパリに限定されていたことであり、パリ以外の地方では、彼らは「分散する工業中心地に寄せ集められ、圧倒的多数の農民や小ブルジョアジーの間にまじって、

ほとんど影を没していた」(Ebenda, S. 20, 同訳, 18ページ)のである。こうした状況下にあつて、産業ブルジョアジーに対する産業プロレタリアートの闘いは、「国民的内容」となりえなかった。というのは、「金融貴族にたいする一般的蜂起のうちには、まだ資本の附随的な搾取方法にたいする闘争、高利と抵当にたいする農民の闘争、卸売商人や銀行家や工場主にたいする小ブルジョアの闘争、一言でいえば、破産にたいする闘争がつつまれていた」

(Ebenda, S. 20, 同訳, 同ページ)からである。したがつて本来の反資本闘争はまだ問題たりえなかった。革命の進展によって、プロレタリアートとブルジョアジーの間にいる国民大衆、つまり農民と小ブルジョアジーがブルジョア秩序に反対し、資本の支配に反対して立ち上がり、——プロレタリアートに味方せざるをえなくなるまでは、フランスのプロレタリアートは一步も前進できない状況にあつた。

しかし、二月共和制は、ブルジョアジーの消極的援助のもとにプロレタリアートが闘いとつたものであつたから、彼らは自分を二月の勝利者と考え、勝利者としての要求をもちだした。それに対して、ブルジョアジーは、プロレタリアートが「ブルジョアジーと共に闘うのではなく、ブルジョアジーに反抗して闘うや否や、すぐさま敗北すること」をプロレタリアートに示すことが必要であつた。こうして48年6月のプロレタリアートの「反乱—敗北」に至るのであり、この6月の敗北についてマルクスは、「ブルジョア共和制の眞の出生地は、2月の勝利ではなく、6月の敗北である」(Ebenda, S. 30, 同訳, 28ページ, 強調点, 原典)という。

この6月のプロレタリアートの反乱は、惨敗におわたつたが、しかしそれは、「現在社会を分裂させている二大階級間の最初の大会戦であつた。それはブルジョア秩序の存続か滅亡かの闘いであつた。」(Ebenda, S. 31, 同訳, 29ページ)しかし、この反乱は、ブルジョアの側から強いられたものであり、それ故、「プロレタリアートの直接の、自認した必要が、彼らを駆りたてて暴力的にブルジョアジーの転覆を闘いとうとさせたものではなかつた。ま

た彼らは、そういう任務を果たしうほどの力もなかった。」(Ebenba, S. 33, 同訳, 30ページ) このように6月の状況をマルクスは冷静に分析している。しかし、プロレタリアートの側は、深刻な敗北の体験をとおして、新たな要求を提出することを学んだ。すなわち、それ以前の、まだブルジョア的でさえあった要求に代って、「ブルジョアジーの転覆ノ労働者階級の独裁ノ」(Ebenba, S. 33, 同訳, 31ページ)、という革命的な闘争スローガンを提出することを学んだのであり、ここに6月の「反乱一敗北」の画期的意義があった。

早期革命の見通しと労農同盟論

では、マルクスは、当時、フランスのブルジョア体制の前途について、いかなる見通しをもっていたか。『階級闘争』第1—3編の時期、つまり1850年1月から3月までの時期の彼の分析結果と見通しは、フランスのブルジョア体制は急速に危機に直面し、普通選挙の廃止問題をめぐって早期に革命が再燃するということであった。しかし、典型的な小農の国であり、パリ以外の地方では、プロレタリアートが「圧倒的な多数の農民や小ブルジョアジーのあいだにほとんど影を没している」ようなフランスにおいて、そのような早期のプロレタリア革命が果たして可能であろうか。その点が問題である。48年6月の「反乱一敗北」後、この50年3月までには、わずかに2年足らずの年月しかたっていない。したがってその間に農民と小ブルジョアジーの没落がすすみ、産業プロレタリアートが独力でプロレタリア革命をなしうるほどに、「資本—賃労働」関係が進展しているわけではない。そのような状況下であって、なおかつプロレタリア革命を想定するとすれば、それを可能にする条件は、「農民と小ブルジョアが秩序に反対し、プロレタリアに味方せざるをえなくなる」ことでなければならない。その点についてマルクスは、いかに考えていたのか。

彼は、48年革命後のブルジョア共和制のもとで、フランス農民の経済的困窮は急速にすすむことを強調し、そこから農民がプロレタリアートの側に立

つことを予測した。彼によれば、農民層を没落させるものは、プロレタリアートの場合と同様に、資本である。「搾取者は同一者、すなわち資本である。個々の資本家は個々の農民を抵当や高利貸によって搾取し、資本家階級は農民階級を国家の税によって搾取する。」(Ebenda, S. 84, 同訳, 81ページ, 強調点, 原典)したがって、「資本の没落のみが、農民を向上させ、反資本主義的政府、プロレタリア政府のみが、農民の経済的悲惨とその社会的地位の低下を打破することができる。立憲共和制、それは連合した農民搾取者の独裁であり、社会＝民主主義的共和制、すなわち、赤色共和制は農民の同盟者の独裁である。」(Ebenda, S. 84, 同訳, 81ページ, 強調点, 原典)このマルクスの主張に、労農同盟論とその成立の根拠が示されている。しかも、彼は、この50年3月の時点では、農民は急速に革命化し、労働者の味方になると考えていた。彼は、農民階級が選挙権の行使から得たものは、「革命的な急ピッチで一撃また一撃と彼らを襲った幻滅であった」(Ebenda, S. 85, 同訳, 82ページ)という。

こうしてマルクスは、農民層の急速な没落と革命化と彼らが労働者の同盟者となるという楽観的な見通しに立っていたのである。そうした点は、この時点で、ルイ・ナポレオンに対する一定の過小評価と共通するものであった。

ボナパルトと農民

ナポレオンを大統領に選出した、1848年12月10日を、マルクスは、それはまた、「農民反乱の日」⁽³⁾であり、「この日から初めてフランス農民にとって二月が始まった」(Ebenda, S. 44, 同訳, 41ページ)という。

つまり、6月の労働者の「反乱一敗北」がブルジョアジーにとってブルジョア共和制の真の生誕を意味したごとく、この12月10日が、農民にとっての「2月」のはじまりであった、というのである。「12月10日は農民のクーデ

(3) この点は、『ブリュメール18日』では、「1848年12月10日の選挙は、1851年12月2日のクーデタによってはじめて完成された」と総括されることになる。

タであり、それは現存の政府を倒した。……。この日以後、彼らの目はじっとパリに向けられていた。」(Ebenda, S. 44, 同訳, 41—2 ページ) このように、マルクスは、12月10日のボナパルトの大統領選出と、農民の勝利を表裏一対のものとして捉えている。ではなぜ、農民はボナパルトを支持したのか。「さきに共和制は、農民に、徴税吏をもって自分の登場を告げたが、農民は、共和制に、皇帝をもって自分の登場を知らせた。ナポレオンは、1789年にあらたにつくられた農民階級の利害と空想を余すところなく代表する唯一の人物であった。」農民は「次のような叫びをあげて選挙場にくりこんでいった。税金はもうたくさんだ、金持を倒せ、共和制を倒せ、皇帝万才!と。……。彼らが選挙で打倒した共和制、それは金持の共和制であった。」(Ebenda, S. 44, 同訳, 41ページ, 強調点, 原典)

このように、マルクスはボナパルトと農民との表裏一対の関係を見事に浮彫にしている。だが、大統領選挙では、農民のみがボナパルトを支持したのではない。この選挙において、ボナパルトに敗北した共和主義的ブルジョアジー以外の、国民諸階級・諸党派がこぞって彼を支持したのである。マルクスは、プロレタリアート、小ブルジョアジー、大ブルジョアジー、そして軍隊のそれぞれにとって、ボナパルトがこの時に、もちえた意味について、次々と叙述しているが、そのうちボナパルトがカヴェニヤックにとって代ったことは、「君主制が共和制にとって代ったことを意味し、王政復古の始まりを意味」(Ebenda, S. 45, 同訳, 42ページ) するという。この指摘において、マルクスはすでにこの50年春の時点で、大統領選挙がボナパルトによる王政復古——権力篡奪の始まりであるという、不吉な未来を予感しているのである。こうして、ボナパルトはたんに農民にとってのみならず、「ブルジョア共和制に反対して連合したすべての党派の集合名詞であった。」⁽⁴⁾ (Ebenda, S. 45,

(4) この点に言及している例として、西川長夫「ボナパルティズム概念の再検討」(『思想』No. 583, 14ページ)がある。

同訳、42ページ、強調点、原典）このようにマルクスは、ボナパルトが、この時点で客観的に果たした役割について、見事に分析をしているが、ボナパルト自身に対する評価は、次のようにきわめて低い。

「フランス中でもっとも単純な頭の男が、もっとも多方面の意味をもつことになった。彼は、まさに取るに足りない人物であったからこそ、あらゆるものを意味することができた——ただ自分自身だけを除いて。」（Ebenda, S. 45, 同訳、42ページ）

ここには、ボナパルトが客観的にもちえた「もっとも多方面な意味」についての的確な評価とは対照的に、ボナパルト自身に対する過小評価がみられ、ちぐはぐな印象を与える。それ故、まだこの時点のマルクスは、ルイ・ナポレオンがそれ以後にフランス史に対して果たすことになる深刻な役割を十分に予測しえていなかったといえる。そうした点は、「フランスには、いまや一つの山岳党と並んで一人のナポレオンまで現われてきたが、これは二つとも彼らが、それと同名の、あの偉大な現実の生氣のない戯画にすぎないという証拠である。」（Ebenda, S. 45—6, 同訳、43ページ、強調点、引用者）という叙述からも窺えるところである。

労農同盟論と永続革命論

12月10日の大統領選挙におけるボナパルトの選出と農民の勝利について、以上のような評価を与えたマルクスは、上述のごとく農民の急速な没落による、農民の革命化と、農民とプロレタリアートの同盟の成立を想定する。

彼は、「しだいに農民や小ブルジョア、一般に中間階層が、プロレタリアートと並んで立ち、公けの共和制と公然たる対立にかりたてられ」、「決定的な革命勢力としてのプロレタリアートの周囲への結集」（Ebenda, S. 88, 同訳、84ページ）の見通しを述べた上で、プロレタリアートの側については次のように分析する。

「他方では、プロレタリアートは、ますます革命的社会主義のまわりに、すなわち、ブルジョアジー自身がそれに対してブランキなる名称を考えだし

た共産主義の周囲に結集しつつある。この社会主義は、革命の永続宣言であり、階級差異一般の廃止に、階級差異の基礎であるいっさいの生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、そしてこれらの社会関係から生じるいっさいの観念の変革に到達するための必然的な過渡点としてのプロレタリアートの階級的独裁である。」(Ebenda, S. 89—90, 同訳, 86ページ, 強調点, 原典)

みられるように、ここには、プロレタリアートがその周囲に結集すべき、あるべき革命的社會主義の特徴として挙げられているのは、「ブランキ主義としての共産主義」、「革命の永続宣言」、「プロレタリア独裁」の三点である。こうして、この50年3月の時点では、労農同盟の成立を前提とした上で、来たるべきプロレタリア革命について明確に「革命の永続宣言」を語っているのである。この見解は、同じく、この50年3月の例の「回状」にみられる、ドイツについての永続革命論に対応するものであり、こうしてフランスのプロレタリア革命の見通しについても、後進国ドイツの場合と同様に、永続革命を想定しているのである。

こうした点からして、マルクス、エンゲルスのフランス革命の分析には、永続革命論が適用されているとする、リヒトハイム説は妥当な見解である。ただし、ここで注意されねばならぬのは次の点である。同じ永続革命論の適用であっても、ドイツの場合は、いわゆる「飛び越し」論を含意するのに対して、フランスでは、すでにブルジョア体制が確立しており、したがって革命の基本戦略としてはプロレタリア革命を課題とするのであり、ここでは「飛び越し」論は問題として存在しない。この重要な相違は見落とされてはならない。こうした点が、リヒトハイムにあっては不問に付されたまま、永続革命論ということで、フランスについても、ドイツについても一括して議論されているのは、問題である。

さて、マルクスは、このような分析視角と見通しのもとに、50年3月10日の国民議会での補欠選挙で山岳党員が多数当選したことについて、それは「48

年6月の撤回であった」という。また、この選挙において、パリでは、「完全に労働者の影響下にあった選挙委員会」は3名の候補者を立てたが、この3人は、「三つの同盟した階級を代表する」ものであった、という。すなわち、革命的プロレタリアート、社会主義的小ブルジョアジー、それと共和主義的ブルジョア党の、代表であった。このうち、最後のものは、「その党の民主主義的な公式は、秩序党にたいしては社会主義的な意味をもつもの」であった、という。したがって三者同盟は、まさに「二月におけるように、ブルジョアジーと政府にたいする一般的な連合であった。しかし、このたびはプロレタリアートが、この革命的連盟の頭になっていた」（Ebenda, S. 91, 同訳, 88ページ）という。こうして、マルクスは、この三者同盟に、労農同盟成立の雛型をみていたのであり、ここに彼の楽観的な評価と見通しがよく示されている。

彼によれば、この50年3月10日の選挙結果は、「12月10日の撤回」でもあった。なぜなら「ナポレオンの大臣ライトの落選は、ナポレオンの落選であった」からである。こうしてみると、この時点でのマルクスは、ボナパルトの急速な没落、あるいは少なくとも、ボナパルトのよって立つ基盤が極めて脆弱であると考えていたのである。それは、さきにみた、ボナパルトに対する過小評価に対応するものであった。マルクスは、3月10日の補欠選挙によって窮地に追いこまれた秩序党は、普通選挙権の廃止をめざすだろうし、それを契機として、急激に革命的情勢が成熟すると予測していた。そのような予測にもとづいて、この第3編は、「1850年3月10日には、次の銘がしるされている。わがあとに大洪水あらん！」（Ebenda, S. 94, 同訳, 91ページ, 強調点、原典）と結ばれている。

② 『階級闘争』第4編と永続革命論

50年秋の思想の転回

第4編は、第3編発表後、半年以上たった50年11月に発表されたものであ

り、それは、もともと『政治経済評論』の最終巻である第5・6合併号に発表された、マルクス、エンゲルス共同執筆の「評論」から、フランスに関する部分を抜萃して、それより半世紀後の1895年に、エンゲルスが、現行の『階級闘争』の第4編としたものであることはすでに述べた。

ところで、この「評論」の冒頭の叙述は、次のごとくである。「最近6ヶ月の政治運動は、その直前のそれとは本質的に違っている。革命党はいたるところで舞台から追いはられ、勝利者は勝利の果実をめぐって争っている。」(Ebenda, S. 421, 同訳, 431ページ)つまり、決定的に革命情勢は去り、革命党は敗北したという情勢認識をもって、この「評論」の叙述がはじまっているのである。それ故、この「評論」からの抜萃である、『階級闘争』第4編では、第1—3編の場合とは一変した現実認識と分析視角をもって、「5月から10月まで」のフランスの政治経済状況の推移とそのなかでの革命党の敗退の過程が分析されている。

エンゲルスは、この第4編のはじめに、次のような重要な注を付している。「ここでは〔「評論」〕、まずはじめに、1847年イギリスに勃発した大商業恐慌を叙述し、この恐慌のヨーロッパ大陸に及ぼした反作用によって、大陸の政治的紛糾が1848年2月、3月の革命に尖鋭化した理由を解明した後に、1848年に再び始まり、1849年にはさらに上昇した商工業の好況が革命的高揚を麻痺させ、同時に反動の勝利を可能にした事情を述べている。」(Ebenda, S. 95, 同訳, 91ページ)このエンゲルスの注記にひきつづいて、本文のはじめでは、「同じ徴候〔好況〕は、フランスにおいては、1849年以来、そしてとくに1850年をはじめ以来あらわれた」と述べられている。そして、この第4編において、すでに何回か言及した、マルクス、エンゲルスの重要な新見解が次のように表明されているのである。

「このような全般的好況の場合には、ブルジョア社会の生産力がおよそブルジョア的諸関係内で発達しうるかぎり旺盛な発達をとげつつあるのだから、ほんとうの革命は問題にならない。そうした革命は、この二要因、つまり近

代的生産力とブルジョア的生産形態が、たがいに矛盾に陥る時期にだけ可能である。」「こうした基礎〔好況〕にぶつかっては、ブルジョア的發展を押さえようとする反動のあらゆる試みも、民主主義者のあらゆる道義的憤慨や感激的宣言も、ともにはじき返されてしまう。新しい革命は新しい恐慌にひきつづいてのみ起こりうる。しかし、革命はまた恐慌が確實であるように確實である。」

この重要な新見解が表明されるに至った事情について、エンゲルスは当時より半世紀後の『階級闘争』への例の1895年の「序文」で次のように語っている。「1847年の世界的商業恐慌が、2月と3月の革命の真の生みの親であり、そして1848年の半ばからだんだん回復し、1849年と1850年に全盛に達した産業の好況が新たに強化されたヨーロッパの反動を活気づけた力であった。それは決定的なことであった。」ところが、まだ50年春の時点では、マルクスと彼が、「まもなく革命のエネルギーが新たに高揚するだろうという期待」を表明していたが、50年の秋には、「この歴史的概観（5月—10月）のなかで、すでにきっぱりと、こうした幻想を棄てている」（Ebenda, S.512, 同訳, 519ページ）、とこの「序文」で述べている。みられるように、1895年のエンゲルスは、当時を回顧して、50年春の時点の彼らの革命の早期再燃の予測を、「幻想」という強い表現をもって否定しているのである。このような決定的な見解の変更をもたらしたのは、産業の全般的好況期にあっては、真の革命は問題たりえないのであり、それにさからって政治的攻撃にでてみたところで、旺盛な経済発展の波のうねりの中に呑みこまれてしまうのみである、という認識であった。この認識の結論として、「新しい革命は新しい恐慌にひきつづいてのみ起こりうる。しかし革命はまた恐慌が確實であるように確實である。」という新見解に到達したのである。この新見解は、第1—3編で堅持されていたものと決定的に異なる。第3編までは、フランス革命の早期再燃の予測のもとに、景気動向とは一応別個に、ブランキ主義的な強行突破論と結びつく形での永続革命論が主張されていた。ところが、この第

4編では、新見解にうたわれているごとく、恐慌と無関係に革命は考えられないことが強調されているのである。⁽¹⁾

このような新見解と分析視角にもとづいて、第4編では、50年5月から10月までの、フランスの政治経済情勢の推移とそのなかでの革命党の敗退の過程が追究されている。

事態の推移とボナパルト評価

「新しい革命は新しい恐慌につづいてのみ起こりうる。しかし革命はまた恐慌が確実であるように確実である」という上述の重要な新見解の主張にひきつづいて、「さて、フランスに移ろう」と述べてフランスの分析がなされる。まず、「人民が小ブルジョアと結んで3月10日の選挙で獲得した勝利は、彼らが迫って4月28日の新しい選挙をやらせたために、人民自身によって取り消された」(Ebenda, S. 98, 同訳, 94ページ), という。われわれは、第4編でのこのような事態の評価において、すでにみた、第3編の結言として、「50年3月10日には次の銘がしるされている。わがあとに大洪水あらん！」と述べていた、マルクス自身の革命の早期再燃の楽観的な予測と期待が、も

(1) 阪上孝氏は、『マルクス・コメンタールV』における、氏の『階級闘争』・『ブリュメール18日』にたいするコメントにおいて、マルクス、エンゲルスのこの見解変更に関連して、彼らが表明した、「革命と恐慌とを直接的に結合する文章」「革命を近代的生産力とブルジョア的生産形態との矛盾に還元する」考え方を、次のように批判している。「一言でいえば、革命的な情勢は遠のいたという判断の理論的根拠において、本質還元＝本質表出の思考が働いているといわざるをえない。エンゲルスの「序文」はこの方向をさらに強く指示するものである。」(『マルクス・コメンタール・V』, 29—30ページ) 阪上氏のこの批判はきわめて重要な意味をもつものであり、おそらくこの点が阪上論文の最大眼目の一つであり、かつそれは他面では、私自身の前著での見解に対する批判にもなっていると考えられるが、私は大筋においてこの阪上説に同意したい。ただここで指摘しておきたいことは、50年秋の見解変更が、マルクス、エンゲルスの生涯の革命運動・革命思想の推移において、いかなる意味をもったかを検討することが、私の前著での主たる関心事であったことである。そこでも強調しておいたごとく、それを契機として、彼らの見解の力点が、より経済決定論の方に傾いていったのである。そうした捉え方は、リヒトハイムにおいても、ほぼ同様に示されている。(G. Lichtheim, op. cit., 第2部「3 革命の理論」, 第3部「6 永続革命論」)

ろくも崩れ去ったことを知る。ついで5月31日には、国民議会で普通選挙権廃止の法案が通過し、人民側の後退がつづく。この普通選挙権廃止をもたらした諸要因については、次のように述べられている。「パリにいた15万人の軍隊、決定を長く遷延させたこと、新聞による人心慰撫、山岳党と新選出代議士の臆病、小ブルジョアの威厳ある平静が——しかし、とくに商工業の好景気がプロレタリアートの側からのすべての革命の試みを阻止した。」(Ebenda, S. 100, 同訳, 96ページ, 強調点, 引用者)

みられるように、ここでは、人民側の敗北について、軍事的、政治的、社会的要因などがぞえられているが、中でも、決定的に重要なものとされているのは「商工業の好景気」である。まさにこれは、上にみた、新見解に対応する評価である。

さて、5月31日以降の政治状況の推移については、ここでは、1852年5月に予定されている大統領改選に向けての、支配階級内部の錯綜した葛藤・対立についての分析・叙述のみに限定して問題にしよう。第4編では、1852年5月の、ボナパルトの退職、全国の全有権者による新大統領選挙、新大統領下の最初の数ヶ月中におこなわれる憲法改正議会による憲法の改正、これらのことは支配階級にとっては、許しがたいことである、と主張されている。というのは、「新大統領選挙日は、すべての相敵対する諸党、正統王朝派、オルレアン派、ブルジョア共和派、革命派の会合の日となるだろう。種々の分派間の暴力的決定が起こらざるをえないだろう」(Ebenda, S. 104, 同訳, 100ページ)からである。このような暴力的決定の起こらざるをえない事態を阻止するため、支配階級は人民と闘争するうえで、たえず執行部権力を増大させざるをえなくなる。しかし、そのことは、執行部権力の担い手であるボナパルトの王位篡奪のための闘争手段を強化させることになる。こうしてブルジョアジーは、新大統領選挙日である、「1852年5月の第一日曜日を期して、脅かされている」のである。そして、「政治的現状が危うくされることの背後には、全ブルジョア社会崩壊の危険が隠されている」、という。この危

陰を回避する唯一の道は、解決を引き延ばすことである。すなわち、「彼らは憲法違反によってのみ、つまり大統領の権力の延長によってのみ、立憲共和制を救うことができるのである。」しかし、そのことは必然的に大統領ボナパルトを強大化することにつながる。「こうして強大な秩序党は、………にせボナパルトという、こっけいで凡庸な、彼らの嫌う人物を、まじめに取りあげねばならない羽目に陥っている。」(Ebenda, S. 105, 同訳, 101ページ)

このような叙述の流れをとおして、ボナパルト権力が、いわゆる“ボナパルティズム”として、相敵対する「正統王朝派、オルレアン派、ブルジョア共和派、革命派」のそれぞれから、相対的に乖離・独立し、次第に自立した独自の権力として強大化されていく道筋、論理が鮮やかに描きだされている。⁽²⁾

さて、以上のような分析にもとづいて次のような見通しがたてられる。秩序党は、ボナパルトと対立しながらも、その多数派は大統領の権力を延期する以外の道はない。こうして、「現状は維持され、秩序党の分派は、それぞれ他分派によって信用を傷つけられ、弱められ、面目まるつぶれにされながらも、共同の敵、国民大衆に対する弾圧は拡大され、徹底されるだろう。そして、ついに経済関係自身が再びある発展点に到達し、新しい爆発が、これらの争いあう全諸党派を彼らの立憲共和制もろとも空中へ吹き飛ばしてしまうだろう。」(Ebenda, S. 107, 同訳, 103ページ)

-
- (2) ただし、まだこの第4編の描写では、ボナパルトは、「こっけいで凡庸な」「きたならない」人物であり、「あやつり人形」にすぎないとされており、彼の権力強大化の過程での彼自身の才能・手腕といった点には、ほとんど目が注がれていない。いわば、「こっけいで凡庸な」人物であるボナパルトが、「あやつり人形」として政治情勢の流れの中で客観的に果たす役割のみが分析されているのである。そうした点、たとえば、有名なボナパルトのフランス巡遊についても、それは、全くボナパルト派の人々の仕組んだ策動であるとされている。しかも、彼らの「あやつり人形」にすぎない、ボナパルトのフランス巡遊は、「あらゆる手管を使ったが、これらの旅行はけっして凱旋行列にはならなかった」(Ebenda, S. 105, 同, 101ページ)、とされている。こうして、ボナパルト評価は、なお、第3編までの評価と同一線上にあり、彼を軽視し、過小評価している点是否定しえない。その点で、『ブリュメール18日』でのボナパルト評価といちじるしい対照をなしている。

みられるように、支配諸階級内部の諸党派間の対立抗争による諸派それぞれの弱体化が進むなかで、支配諸階級全体による国民大衆に対する弾圧の強化、階級対立の激化が予測されている。しかし、ここでの叙述で特徴的なことは、たんに階級対立激化の見通しをもって終わっているのではなく、この対立激化の結果、支配階級の「全諸党派と彼らの立憲共和制」が空中で吹き飛んでうにいたるか否かは、経済関係が「新しい爆発」、つまり恐慌が到達するか否かとの関連において問題にされていることである。しかもこれが、第4編の結論となっている。そして、この結論は、前に引用した、「このような全般的好況の場合には、ブルジョア社会の生産力がおよそブルジョア的諸関係内で発達しうるかぎりので旺盛な発達をとげつつあるのだから、ほんとうの革命は問題にならない。」「新しい革命は新しい恐慌にひきつづいてのみ起こりうる。」という新見解に対応するものである。

むすび

以下、むすびに代えて、次の二点を問題にしよう。第一は、ではこの時点においてマルクスとエンゲルスは、次の「新しい恐慌」の時期について、いかに考えていたのか、第二は、この新見解の採用と、彼らの永続革命論とは両立しうるものか否か、という点である。

まず第一の、次の「新しい恐慌」の問題は、この第4編の叙述では論じられてはいないが、「評論」そのものでは、次のように予測されている。「1848年に始まる産業発展の新しい循環が、1843—47年のそれと同一の経過を追うとしたならば、恐慌は1852年に勃発するだろう。」(Ebenda, S. 432—33, 同訳, 443ページ) この予測にもとづいて、それ以後、彼らは1852年恐慌とそれにつづくだろう革命を待望した。しかし、この点については、すでに拙著で詳しく述べているので、ここではこれ以上問題にしない。⁽¹⁾

(1) 拙著『革命像』,「第3章 1857年恐慌とマルクス、エンゲルス」

では、第二の永続革命論との関係についてはどうか。新見解によれば、「新しい革命は新しい恐慌にひきつづいてのみ起こりうる」のである。しかし、これを裏からいえば、生産力の旺盛な発達がみられる好況期にあっては、ブルジョア的发展を押さえようとするあらゆる試みは失敗におわり、「ほんとうの革命は問題にならない」のである。それ故、この見地に立てば、経済情勢の動向とは一応別個に革命的行動に走るブランキ主義的見解は、放棄されざるをえない。しかし、このことは、ただちに永続革命論の放棄につながるとはいえない。たしかに、新見解によれば、「新しい恐慌→新しい革命」であるが、しかし、その「新しい恐慌」は、まだこの時点では、資本主義経済のいかなる発展段階におけるものであるかが十分につめて問題にされてはいない。もっともこの点は「このような全般的好況の場合は、ブルジョア社会の生産力がおよそブルジョア的諸関係内で発達しうるかぎりの旺盛な発達をとげつつあるのだから、ほんとうの革命は問題にならない。そうした革命は、この二要因、つまり近代的生产力とブルジョア的生產形態が、たがいに矛盾に陥る時期にだけ可能である」という主張をどう解釈するかにかかわる問題である。この文面では、生産力が「発達しうるかぎり旺盛な発達をとげている」間は革命が問題にならないとされており、それなりに生産力の発達水準または段階が問題にされているともいえる。しかし注意されねばならないのは、ここでは、生産力発達の問題は、「このような全般的好況の場合」という枠組の中で問題にされていることである。それ故、当時の全般的好況期をも越えた、言いかえれば、恐慌を何回かくり返した後の、ブルジョア的諸関係内で生産力が窮局的発達をとげた段階に到達した上での、「近代的生产力とブルジョア的生產形態」とのあいだの矛盾が問題にされているのではない。したがって、ここでのマルクスによる「新しい恐慌」というのは、「新しい次の恐慌」を指していると考えてさしつかえなからう。そして、そのことは第一に、上にみたようにこの「評論」において、次の恐慌の時期を1852年と予測し、それにひきつづいて起こるだろう革命を期待していたこと、第二に

は、1852年恐慌の予測がはずれた時、1856年までの間に次々と来る年も来る年も恐慌の予測をたて、いずれもそれがはずれた後、ついに本格的な世界恐慌である1857年恐慌が到来した時、彼らはそれにひきつづく革命に賭けたことから、それはいえるのである。⁽²⁾ こうした経緯からして、「新しい恐慌→新しい革命」における「新しい恐慌」とは、「新しい次の恐慌」と考えていたことに間違いないと思われる。

とすれば、彼らの想定によれば、新しい次の恐慌である1852年恐慌に引きつづいておこる革命については、革命の永続化の命題を否定することにはならないだろう。なぜなら、50年秋からわずか数年たらずの52年の時期までには、経済発展による「資本―賃労働」関係の進展と農民・小ブルジョアの没落は何ほどのこともないだろうからである。典型的小農の国であるフランスは、1853年においても、なお依然として小農の国であるだろう。したがって、この50年秋の新見解をもって否定されたのは、経済情勢とは別個に革命的行動につ走るブランキ主義的見解であって、永続革命論そのものではなかった。⁽³⁾

しかし一般論としては、ブランキ主義と永続革命論とは、密接な結びつきをもつ、いわば表裏一対の関係をなすものであり、ブランキ主義の否定は早晩、永続革命論の否定につながるものである。というのは、ブランキ主義は、経済関係の成熟とは一応別個に、革命的行動をもって経済関係の未成熟を強行突破する考えに貫かれているからである。それ故、ブランキ主義の否定は、

(2) この点についての詳細は、拙著「第3章 1857年恐慌とマルクス、エンゲルス」を参照されたい。上に検討した引用箇所を典拠として、毛利健三氏は、『経済学批判』序言の史的唯物論の公式は、すでに「評論 1850年5—10月」のなかに明白にのべられているのを知ることができる、と主張しているのは疑問である。（『古典学派の理論的基礎』同文館刊、『講座経済学史』Ⅱ、56ページ）なおこの点については、バーリン、前掲訳書、211ページを参照のこと。

(3) ブランキ主義を棄てたという点については、I・バーリン、前掲訳書、198—99ページ、リヒトハイム、『マルクス主義』、111—13ページ、拙著、『革命像』、『第2章 1850年のマルクス』、参照のこと。

永続革命論の否定につながるものである。しかし、その点は、なおこの時点では、マルクス、エンゲルスによって十分につめて問題にされていたとはいえない。それは、1857年恐慌を契機として、深く検討されていく点である。